

大垣市多文化共生推進指針の平成29年度事業実績 及び平成30年度事業計画について

1 趣 旨

平成29年度から平成33年度までの5年間を期間とする「大垣市多文化共生推進指針」の、平成29年度事業実績及び平成30年度事業計画について協議するもの。

2 大垣市多文化共生推進指針・平成29年度事業実績

(1) 基本目標ごとの事業数及び評価

基本目標	施策体系	事業数	評価		
			◎	○	△
1 外国人市民の日本語能力向上	1-(1) 外国人市民の日本語学習の支援	2	0	2	0
	1-(2) 外国人児童生徒の学習支援	7 (新規 1)	0	7	0
2 外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実	2-(1) 多言語による相談体制及び多様な情報提供による外国人市民の支援	17 (新規 2)	1	15	1
3 外国人市民と日本人市民の相互理解の向上	3-(1) 国際理解教育の推進と交流機会の提供	8	0	8	0
4 外国人市民の防災力向上	4-(1) 外国人市民の防災対策の推進	2 (新規 1)	0	2	0
合 計		36 (新規 4)	1	34	1

【評価の指標】

- ◎・・・計画時の目標を上回る成果があった。
- ・・・計画時に目標とした通りの成果があった。
- △・・・計画時に目標とした成果が得られなかった。

(2) 評価が△であった事業の課題について

No.	事業名	改善内容
2-(1)-②-20	「外国人のためのくらしのガイドブック」配布事業	平成29年度には財源として見込んだ助成金が獲得できず、当初計画の一部（英語版のみ）しか改訂できなかった。

(3) 新規事業の実績

No.	事業名	内 容	評価
1-(2)-②-9	日本語教室託児ルーム事業	日本語教室に託児ルームを設置し、ビデオや絵本等を用いて児童が日本語に親しむ環境を提供した。 ・ 設置回数：34回 ・ 利用児童数：15人	○
2-(1)-②-20	「外国人市民のためのくらしのガイドブック」事業	「外国人市民のためのくらしのガイドブック」の英語版を改訂して発行した。（400部） また、市公式ホームページに e-BOOK 版のガイドブック（英語版）を公開して情報提供した。	△
2-(1)-②-23	S N S 情報提供事業	平成30年1月9日からフェイスブックを開設し、ポルトガル語・英語・やさしい日本語で記事を配信した。 ・ フォロー数：45人 ・ 配信数：各言語 15本	○
4-(1)-①-37	多言語による指定避難所等の案内	多文化共生社会のための防災訓練及び外国人市民のための日本語教室（生活情報習得クラス）において防災アプリを説明し、活用を促すとともに、多言語（ポルトガル語、中国語、英語）のパンフレットを作成し、市役所カウンターで配布するなど周知に努めた。	○

3 大垣市多文化共生推進指針・平成30年度事業計画

(1) 基本目標ごとの事業数

基本目標	施策体系	事業数
1 外国人市民の日本語能力向上	1-(1) 外国人市民の日本語学習の支援	2
	1-(2) 外国人児童生徒の学習支援	7 (拡充 2)
2 外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実	2-(1) 多言語による相談体制及び多様な情報提供による外国人市民の支援	17 (拡充 1)
3 外国人市民と日本人市民の相互理解の向上	3-(1) 国際理解教育の推進と交流機会の提供	8
4 外国人市民の防災力向上	4-(1) 外国人市民の防災対策の推進	5 (新規 3)
合 計		39 (拡充 3) (新規 3)

(2) 拡充事業の内訳

No.	事業名	拡充する内容
1-(2)-①-3	「初期指導教室」開催事業	外国人児童生徒の増加に伴い、指導員を2人増員するとともに、開催場所をより広い教室に変更する。
1-(2)-①-4	「日本語教室」開催事業	外国人児童生徒の増加に伴い、正規教員を2人加配し、日本語教室を開催する準拠点校を1校増やす。
2-(1)-②-22	外国語メール配信事業	ベトナム人・ネパール人等の増加に対応し、「やさしい日本語」によるメール配信を追加する。

(3) 評価が△であった事業の改善について

No.	事業名	改善内容
2-(1)-②-20	「外国人のためのくらしのガイドブック」配布事業	平成29年度に作成できなかったガイドブックのポルトガル語版及び中国語版を作成する。(ポルトガル語版 1,000部、中国語版 600部)

(4) 新規事業の内訳

No.	事業名	内 容
4-(1)-①-36	多言語による避難情報等の提供	災害時における避難情報等を、ポルトガル語、英語、やさしい日本語に翻訳し、メール配信システム及びフェイスブックにより外国人市民に情報提供する。
4-(1)-①-38	避難所運営の多言語対応の推進	避難所で使用する用語を多言語に翻訳した「多言語表示シート」の各避難所への配備を進める。
4-(1)-①-39	災害時におけるボランティア人材の育成	「多文化防災フェスタ」などの機会を通じて、災害時通訳ボランティアなど支援人材の登録を進めるとともに、ボランティア登録後の育成方法を検討する。